



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7817 URL <https://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宇田川 達也 TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,850	13.6	6,218	1.3	7,601	11.3	5,044	2.4
2022年3月期第2四半期	41,237		6,297	35.5	6,827	39.5	4,925	87.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,917百万円 (28.4%) 2022年3月期第2四半期 5,387百万円 (75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	86.73	
2022年3月期第2四半期	84.72	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	167,726	127,584	76.1
2022年3月期	164,281	121,675	74.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 127,584百万円 2022年3月期 121,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		26.00		29.00	55.00
2023年3月期		28.00			
2023年3月期(予想)				29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.0	12,500	1.3	12,900	4.8	8,800	3.2	151.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	61,754,974 株	2022年3月期	61,754,974 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,567,801 株	2022年3月期	3,606,342 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	58,165,131 株	2022年3月期2Q	58,135,310 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、世界的な金融引き締め等による急速な円安の進行、原油をはじめとする原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化等、先行きにつきましては不透明な状況で推移しました。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、医療・介護関連機関においては、クラスターの発生やさらなる感染拡大等の防止のための取り組みが続いています。当社グループにおきましては、さまざまな製品及びサービス業務の提供を継続していくことで医療・介護体制の維持に貢献したいと考えております。

当社グループは2020年4月1日付で、2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」を策定いたしました。「医療・介護から健康まで、すべての人に笑顔を」を掲げ、医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとに、健康の分野でも皆様に貢献することを目指しております。

また同ビジョンに基づく中期経営計画では、2020年度から2023年度までを第Iフェーズとし、「現行ビジネスの拡大」「変革への基盤構築」「健康事業の本格化」を基本方針に掲げて、将来の企業価値向上に向けた取り組みをスタートさせました。中長期成長に向けた戦略投資期間と位置づけ、システム関連投資や新規ビジネス投資、設備投資を増加するなどして、第Iフェーズ最終年の2023年度の業績目標を売上高890億円、営業利益120億円といたしました。当目標につきましては2021年度において前倒して超過いたしました。このため2022年5月、第Iフェーズの基本方針や重点施策は継続しながら、その先の将来を見据えた第IIフェーズ（2024年度から2026年度）の基本方針及び業績目標を公表いたしました。第IIフェーズの基本方針は「リカーリングビジネスの拡大」「健康事業の進化」「アジア注力エリアでの飛躍」、2026年度の業績目標は売上高1,200億円、営業利益170億円といたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高では医療事業・介護事業・健康事業がそれぞれ前年同期を上回りました。医療事業では国内需要の増加にフレキシブルに対応し、製品販売やメンテナンスサービス、リカーリングビジネス等が売上を伸ばしました。介護事業におきましては、介護施設向けでは各種補助金等の効果もあり更新需要が拡大しました。また在宅介護向けでは、介護ベッドの販売が好調なことに加え、福祉用具レンタル卸が引き続き堅調に推移いたしました。健康事業につきましては、プロモーション活動等、認知度の向上に努めたことにより新製品を中心に販売が拡大し順調に伸長いたしました。

医療事業におきましては、グループ会社であるパラマウントベッドインドネシアが開発した医療施設用ベッド「PA-90000シリーズ」が2022年6月、「Good Design 2022」を受賞しました。「Good Design 2022」は、インドネシア商業省他によって設立された機関であるGood Design Indonesiaが、インドネシアで開発・製造され、輸出可能な国際競争力のある優れたデザインの製品に授与するものです。

介護事業におきましては、福祉用具レンタル卸事業を展開するパラマウントケアサービス株式会社が、レンタル用品のメンテナンス等を行う大規模拠点を2022年5月、大阪府高槻市に開設いたしました。また、同社は同月、全国23のメンテナンス拠点すべてにおいて、貸出福祉用具のメンテナンス工程の管理に関する標準規格「JIS Y2001」の要求事項に適合していることを認定されました。この認定は「あんぜん整備認定制度」とも呼ばれ、「貸出福祉用具メンテナンス事業者」の安全に対する工程管理を「JIS Y2001」に従って第三者機関が評価、認定するもので、パラマウントケアサービスは全国初の認定となりました。

研究開発におきましては、東京大学大学院工学系研究科と共同で、スキンセンサーから取得するバイタルデータをもとに、遠隔医療や高齢者の見守り等、医療・介護を支援するシステム開発及び社会実装を目指す「スキンエレクトロニクス社会実装講座」を2022年4月に開設いたしました。当講座では直接皮膚に貼り付けても皮膚呼吸ができ、複数のバイタルデータを同時に連続測定するスキンセンサーを使い、遠隔医療の実現に向けたシステム開発・検証を行っております。

最新のトピックといたしましては、パラマウントベッド株式会社が10月1日、SBIインベストメント株式会社と共同で、医療・介護・健康の各領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップ企業を投資対象とするCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンド「PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合」を設立いたしました。当該ファンドを通じて、自社と外部ベンチャー企業の技術やノウハウ、人脈などを組み合わせ、新たなシナジーを発揮することで、「パラマウントビジョン2030」の実現に向けて新規事業の機会創出を図ります。

さらに10月20日、当社グループ初の統合報告書「パラマウントベッドホールディングス統合報告書2022」を公開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は前年同期比56億12百万円増（13.6%増）の468億50百万円、営業利益は、原材料価格や運送費等の高騰の影響により同78百万円減（1.3%減）の62億18百万円、経常利益は同7億73百万円増（11.3%増）の76億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億19百万円増（2.4%増）の50億44百万円となりました。なお、パラマウントベッドベトナムは、当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,677億26百万円となり、前連結会計年度末より34億44百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、401億41百万円となり、前連結会計年度末より24億65百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産につきましては、1,275億84百万円となり、前連結会計年度末より59億9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し、76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の下半期(2022年10月1日から2023年3月31日)につきましては、原材料価格の高騰、為替市場の動向及び新型コロナウイルス感染症の影響等の行方が不透明な状況が継続することが見込まれますので、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,672	41,921
受取手形及び売掛金	23,620	21,096
リース債権及びリース投資資産	4,448	5,058
有価証券	14,397	13,904
商品及び製品	7,196	6,808
仕掛品	334	424
原材料及び貯蔵品	2,111	2,952
その他	2,335	1,856
貸倒引当金	△82	△82
流動資産合計	94,035	93,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,881	31,954
減価償却累計額	△21,634	△22,494
建物及び構築物 (純額)	9,247	9,459
機械装置及び運搬具	8,913	9,635
減価償却累計額	△7,534	△8,190
機械装置及び運搬具 (純額)	1,378	1,444
土地	8,831	8,831
リース資産	3,406	3,651
減価償却累計額	△2,105	△2,430
リース資産 (純額)	1,301	1,221
貸貸資産	48,614	56,765
減価償却累計額	△29,047	△36,780
貸貸資産 (純額)	19,566	19,984
建設仮勘定	98	233
その他	10,635	10,730
減価償却累計額	△9,306	△9,450
その他 (純額)	1,328	1,280
有形固定資産合計	41,751	42,455
無形固定資産		
のれん	57	19
その他	2,897	3,142
無形固定資産合計	2,954	3,161
投資その他の資産		
投資有価証券	17,209	20,193
その他	8,807	8,697
貸倒引当金	△476	△723
投資その他の資産合計	25,540	28,168
固定資産合計	70,246	73,785
資産合計	164,281	167,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,917	12,206
リース債務	1,847	1,672
未払法人税等	2,402	2,331
賞与引当金	1,595	1,483
役員賞与引当金	28	-
その他	6,598	5,185
流動負債合計	25,387	22,879
固定負債		
リース債務	4,288	4,023
退職給付に係る負債	6,807	6,775
その他	6,123	6,462
固定負債合計	17,218	17,262
負債合計	42,606	40,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,822	51,833
利益剰余金	69,889	73,833
自己株式	△7,017	△6,943
株主資本合計	118,901	122,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,552	1,517
為替換算調整勘定	1,438	3,324
退職給付に係る調整累計額	△218	△188
その他の包括利益累計額合計	2,773	4,652
非支配株主持分	0	0
純資産合計	121,675	127,584
負債純資産合計	164,281	167,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	41,237	46,850
売上原価	20,897	24,869
売上総利益	20,339	21,980
販売費及び一般管理費	14,042	15,762
営業利益	6,297	6,218
営業外収益		
受取利息	80	85
受取配当金	126	126
為替差益	77	1,134
投資事業組合運用益	126	99
匿名組合投資利益	41	81
その他	136	145
営業外収益合計	589	1,673
営業外費用		
支払利息	42	48
貸倒引当金繰入額	-	228
その他	16	13
営業外費用合計	58	290
経常利益	6,827	7,601
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
投資有価証券償還益	32	23
特別利益合計	43	23
特別損失		
投資有価証券評価損	13	31
特別損失合計	13	31
税金等調整前四半期純利益	6,858	7,593
法人税、住民税及び事業税	1,760	2,345
法人税等調整額	172	203
法人税等合計	1,933	2,548
四半期純利益	4,925	5,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,925	5,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,925	5,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△35
為替換算調整勘定	211	1,879
退職給付に係る調整額	5	29
その他の包括利益合計	462	1,872
四半期包括利益	5,387	6,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,387	6,917
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。